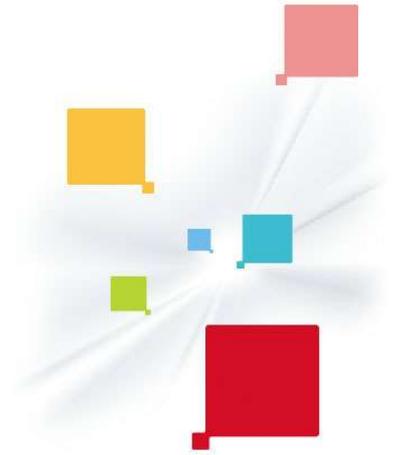


FY2024 Q3 決算概要

2025年 2月 13日
株式会社リコー



本資料に記載されている、リコー(以下、当社)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績は異なる結果となる場合がありますので、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、および d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。(参照:「事業等のリスク」<https://jp.ricoh.com/IR/risk.html>)

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。
(例) FY2024 (2024年度)：2024年4月から2025年3月までの会計年度

FY2024 Q3決算概要

- 取締役・CFO 川口俊

業績	<ul style="list-style-type: none"> ● Q3累計 増収減益 Q3は増収増益。 オフィスプリンティング回復・オフィスサービス伸長は想定下回る ● リコーデジタルサービスは増収減益 オフィスプリンティングは、海外でハード拡販が想定下振れ、ノンハードは弱含み続く オフィスサービスは、日本でのITサービス伸長・計画超過も、欧州一部地域で景気弱含み・案件クロージング遅延の影響 オフィスサービス スtock売上は着実に伸長 ● リコーデジタルプロダクツは生産・出荷量の増加で増収増益 ● リコーグラフィックコミュニケーションズは欧米中心に好調継続、増収増益 ● 企業価値向上プロジェクトは着実に進捗
見通し	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業利益 610億円 2024年11月25日 通期業績予想の修正内容から変更なし ● 企業価値向上プロジェクト、遅延案件・受注残の売上計上促進及び経費コントロールに取り組む
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年12月3日に立会外取引で300億円の自己株式取得実施、2025年1月31日に消却

- 2024年度第3四半期の決算についてご説明します。
- 第3四半期累計では増収減益となりました。売上1兆8,354億、8.1%の増収、利益につきましては345億、昨年と比べまして7%の減益となっています。
- 一方、この第3四半期3か月では、11月25日に発表した中国子会社が提起した仲裁申立の仲裁判断に伴う90億円の利益計上、また業績面ではオフィスサービスは想定を下回ったものの、オフィスプリンティングの業績は上期比で回復傾向にあり、増収増益となりました。
- 次に事業単位です。
- リコーデジタルサービスは増収減益となりました。オフィスプリンティングでは、特に上期における海外市場でのハード拡販の下振れ、ノンハードでは弱含みの影響が続いています。
一方、オフィスサービスは前年比増収となりました。日本でのITサービスは伸長し、計画を上回っていますが、欧州では、一部の地域において景気弱含みにより、案件は立ち上がるもののそのクロージングが遅延するなど、売上計上に遅れが出ています。
ただし、そのような中でも保守サービスなどのオフィスサービスのストック売上は、9か月で3,000億円規模、前年比16%増加するなど着実に積み上がってきています。第21次中期経営計画目標である2025年度ストック売上3,800億円の達成が見込める領域に入ってきていると考えています。
- リコーデジタルプロダクツは、増収増益です。生販の状況が回復し、引き続き好調に推移しました。
- リコーグラフィックコミュニケーションズは、商用印刷を中心に引き続き欧米が好調に推移し、増収増益です。
- 企業価値向上プロジェクトにおいては、着実に進捗しています。
- 2024年度通期見通しについては、11月25日公表の数字から変更はありません。企業価値向上プロジェクト、遅延している案件のクロージング、受注残の売上計上の促進、経費コントロールやコストダウンなどを継続して行うことで、営業利益610億円の目標達成を図ります。
- 株主還元においては、12月3日に立会外取引で300億円の自己株取得を実施し、1月31日に消却完了しています。2024年2月に発表した自己株式300億の取得分についても2024年9月に消却完了しています。

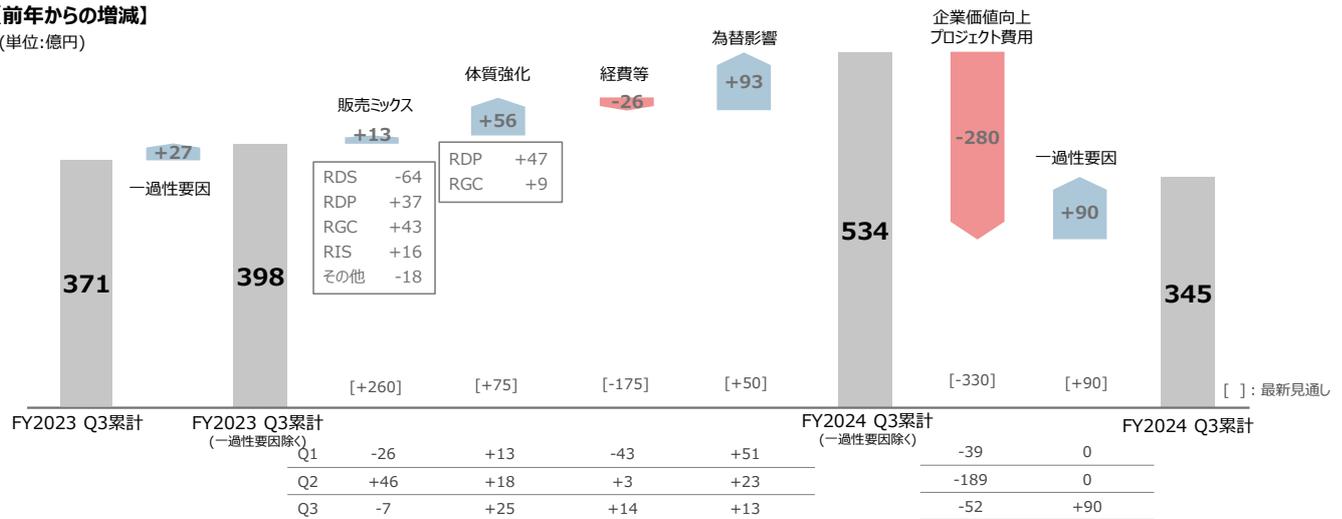
	FY2023 Q3累計	FY2024 Q3累計	前年比	
売上高	16,976億円	18,354 億円	+1,377億円	+8.1%
売上総利益	5,966億円 (35.2%)	6,409億円 (34.9%)	+443億円	+7.4%
販管費等	5,595億円 (33.0%)	6,064億円 (33.0%)	+469億円	+8.4%
営業利益	371億円	345 億円	-26億円	-7.0%
営業利益率	2.2%	1.9%	-0.3pt	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	302億円	278 億円	-24億円	-8.0%
EPS	49.71円	47.17円	-2.54円	
期中平均 為替レート	1USDル 1円=□	143.24円 155.26円	152.63円 164.90円	+9.39円 +9.64円
設備投資 (有形固定資産)	336億円	337億円	+0億円	
減価償却費 (有形固定資産)	324億円	344億円	+20億円	
研究開発投資	817億円	713億円	-103億円	

要因別営業利益

- ✓ 販売ミックスでは、オフィスプリンティングの海外でのハード拡販及びオフィスサービスの欧州伸長が想定未達
- ✓ 経費等は、インフレ等による増加を変動費削減とプロジェクト効果によりコントロール
- ✓ 企業価値向上プロジェクトは国内セカンドキャリア支援制度など一部前倒しで進捗、費用計上
- ✓ 中国子会社が提起した仲裁申立の仲裁判断に伴う収益認識90億円を計上（一過性要因）

【前年からの増減】

(単位:億円)



Feb. 13, 2025

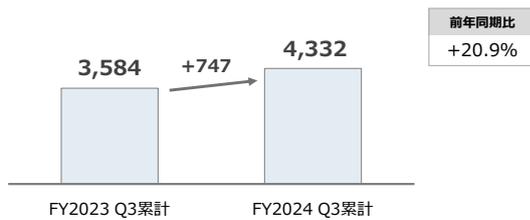
© Ricoh

5

- 2023年度第3四半期累計の営業利益371億円、一過性の要因を除いた営業利益約400億円から、2024年度3四半期累計の営業利益345億円までの流れをご説明します。
- 販売ミックスは、しっかり伸ばしていく必要がある箇所ですが、13億円の増加にとどまりました。販売ミックスの内訳に、リコデジタルサービスで-64億円と大きなマイナスがあります。
- オフィスプリンティング、オフィスサービスとも想定より未達となりました。リコデジタルサービス以外のビジネスユニットは、着実に利益を伸ばしています。
- 体質強化は引き続き計画通り進めており、56億円の効果を創出しています。
- 経費においては、販売ミックスが伸び悩んでいる中で、経費をコントロールし、継続的に支出の削減を進めました。また、この中に企業価値向上プロジェクトの効果も含まれています。
- 為替の影響額は93億円です。
- 従いまして、2024年第3四半期累計の実質の営業利益は、534億円となりました。
- さらに、企業価値向上プロジェクトの一過性の費用として280億円を計上しており、ここには138億円の国内のセカンドキャリア支援に関する引当が含まれています。
- スライド右側の一過性要因は、中国子会社が提起した仲裁申立の仲裁判断に伴う収益認識になります。
- 以上の結果、2024年第3四半期累計の営業利益は、345億円となりました。

生販正常化で稼働回復、製品ミックス改善及びETRIA効果により増収増益

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



概況

- MFP生産量の回復、製品ミックス改善により増益
- ETRIA効果は想定通りの収益貢献
- 体質強化施策は想定通り
- ETRIAによるシナジー創出に向けて施策推進中
 - ✓ 統合商品ロードマップを策定、共通エンジン開発着手
 - ✓ 生産体制の最適化着手、中国の一拠点の統合済
 - ✓ 共同購買による効果創出
- 沖電気工業株式会社が新たにETRIAに参画 P.22に詳細
 - ✓ 2025年10月1日より稼働開始予定
 - ✓ 各社のビジネスノウハウ/技術を持ち寄り、競争力の高い製品開発・スケールメリットを追求

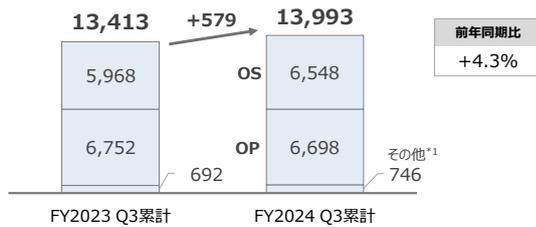
- リコーデジタルプロダクツは、リコーのMFPの開発と生産を担っているビジネスユニットです。生販正常化で稼働率が上がったことでコストダウンも順調に進展し、増収増益となりました。
- このビジネスユニットに紐づくETRIAでは、シナジー創出に向けて施策を推進中です。統合商品ロードマップの策定、共通エンジンの開発にも着手しています。さらに、生産体制の最適化についても着手し始め、既に中国の1拠点の統合が完了しています。
- 共同購買の効果も少しずつ結果が出ており、2025年度からより一層の効果を期待しています。
- 加えて、2月13日に「ETRIAへの沖電気工業株式会社（以下、沖電気工業）の参画」を公表いたしました。こちらは、すでに契約を済ませており、10月1日から稼働予定です。稼働までの間に準備を整え、できるだけ早くジョイントベンチャーの効果を創出していきたいと考えています。リコー、東芝テック、沖電気工業の3社のビジネスのノウハウ、技術を持ち寄ることで、競争力の高い製品開発、また3社によるスケールメリットを追求していきます。

(*スライド22にて、「ETRIAへの沖電気工業株式会社の参画」について詳細を説明。)

リコーデジタルサービス

オフィスサービス ストック売上が堅調に拡大。プロジェクト費用計上等により減益

売上高 (億円)

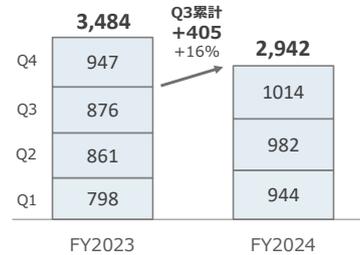


概況

● オフィスサービス

日本はPCIリプレイスを契機に伸び率拡大
欧州は一部地域で景気弱含みの影響のほか、
案件クロージングが遅延
ストック売上16%増収、利益貢献

ストック売上高 (億円)



営業利益 (億円)



● オフィスプリンティング (販売)

ハード： 海外で想定下回るが日本は堅調
ノンハード： 特に欧米で弱含み継続

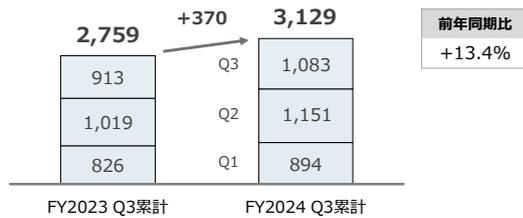
*1 環境ソリューション、産業ソリューションなど
*2 社内管理の利益に基づき試算

- リコーデジタルサービスです。
- 先程申し上げましたように、オフィスサービスのストック売上は、16%増収で、3,000億円に近づいています。引き続きしっかりと伸ばしていき、将来のこのストックから生み出される利益を享受していきます。しかしながら、売上は伸長したものの営業利益は-156億円の減益となりました。
- 営業利益の「増減内訳」にある通り、オフィスサービスは想定未達ながらも64億円の利益増加となりました。一方、オフィスプリンティング他では-119億円の減益要因となりました。しかし、四半期推移では、第1四半期-78億円、第2四半期-32億円、この第3四半期では、-9億円まで改善させてきています。また、プロジェクト費用として-101億円を計上しています。ここでは主に「海外における販売・サービス体制の見直し」の費用が含まれています。

リコーデジタルサービス オフィスサービス概況：日本

PCリプレスを契機にITサービス・アプリケーションサービス成長、ストック拡大に貢献

売上高 (億円)



● ITサービス

- ✓ スクラムアセット好調、PCリプレスを契機に複数の大型案件獲得
- ✓ セキュリティやテレワーク関連サービス伸長

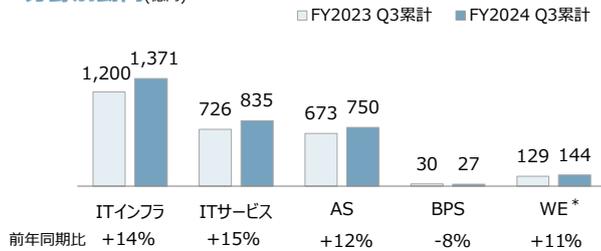
● アプリケーションサービス (AS)

- ✓ PCリプレスを契機にOffice365など情報系アプリ好調
- ✓ スクラムパッケージ好調、働き方改革や福祉介護関連などが伸長

● スtock売上は順調に拡大

- ✓ スtock成長に繋がる重点商材を設定し拡販継続

分野別動向(億円)



*Workplace Experience/ ワークプレイスエクスペリエンス：コミュニケーションサービスより名称変更

トピック

- ✓ 業種業務に合わせた改善提案を担う「AIエンジェリスト」300名の育成開始。「使える・使いこなせるAI」販売を強化

- 日本のオフィスサービスです。
- ITサービスの売上は引続き好調で、前年同期比15%と伸長しました。スクラムアセットは、売上が31%伸長しました。PCリプレイスでも継続して大型案件を獲得し、今後の売上計上につなげていきます。
- アプリケーションサービスの売上も、前年同期比12%と成長しました。スクラムパッケージの売上は29%の伸長で、2024年度第3四半期の販売本数は約2万2,000本となりました。
- スクラムパッケージの浸透率も継続的に増加し、さらに1社当たりのお客様への導入本数は、平均3本を超えました。
- ITサービスやアプリケーションサービスは、収益の柱と位置付けています。
- また、最近AIに注力しており、300人ほどのAIエンジェリストの育成を開始しました。今後も、オフィスサービスに関するAIの開発・販売を強化していきます。

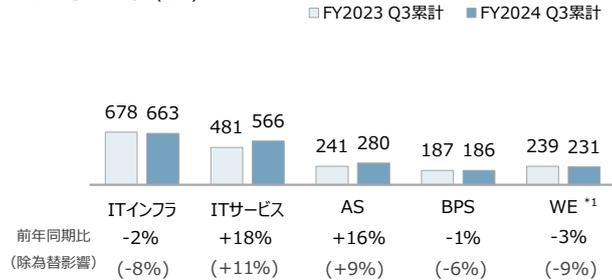
リコーデジタルサービス オフィスサービス概況：欧州

景気弱含みの影響続くなか、ITサービス・アプリケーションサービスは成長継続

売上高 (億円)



分野別動向(億円)



Feb. 13, 2025

© Ricoh

9

- ITサービス
 - ✓ 引続き伸長も、景気弱含み影響が一部大型商談にも波及
- ワークプレイスエクスペリエンス (WE)
 - ✓ 一部地域で苦戦、商談長期化
- ストック売上は順調に拡大
 - ✓ DocuWareのクラウドサービス、ITサービス拡大が牽引

トピック

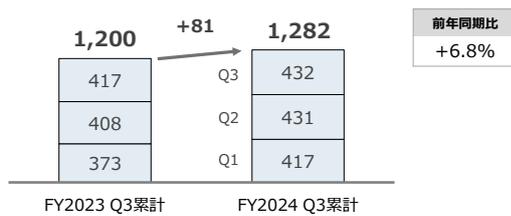
- ✓ natif.ai^{*2}のAI技術をグローバルで活用、シナジー最大化図る
DocuWareと連携させた業務別AIワークフローをリリース

- 欧州のオフィスサービスです。
- 欧州では景気の弱含みが続く中、売上は期待を下回ったものの確実に成長しています。
- ITサービスの売上は、前年同期比18%と伸長しました。大型の商談では案件がいくつか延期になっていますが、スペイン、ポルトガル等の地域では好調に推移しています。
- ワークプレイスエクスペリエンスでは一部の地域で苦戦をしています。商談が獲得できていないわけではなく、お客様の事情もあり、最終的な納入までに時間を要している状況です。大きな取引は複数あり、契約通り全ての商材を納入した上での売上計上となるため、しっかりと検収に至るよう実行してまいります。
- ストック売上は順調に拡大し、25%ほど成長しています。
- DocuWareでは、natif.aiのAI技術、インテリジェントキャプチャーと呼ばれるAIを活用した先進的な画像認識技術と連携させることで、高度な情報の読み取りと自動分類など、より幅広い業務領域への対応が可能になりました。その結果、DocuWareのクラウドサービスの拡大に寄与しています。今後一層の売上拡大を目指します。

リコーデジタルサービス オフィスサービス概況：米州

BPSは収益性改善、ワークプレisexペリエンスはパイプライン構築進む

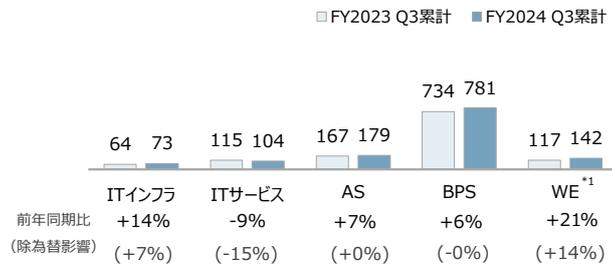
売上高 (億円)



- BPS
 - ✓ 業務効率化とプライシングコントロールで収益性は継続改善

- ワークプレisexペリエンス (WE)
 - ✓ Cenero*2 とのシナジー進捗
 - ✓ 米州既存顧客への提案によりパイプライン構築 早期の刈取りを進める

分野別動向(億円)



- アプリケーションサービス(AS)
 - ✓ OPハード販売回復に連動した自社ドキュメント管理ソフトの 売上増を狙うも伸び悩み

トピック

- ✓ 米国専門メディア*3にて、2年連続で世界3位の オーディオビジュアルインテグレーターにランクイン

*1 Workplace Experience/ ワークプレisexペリエンス：コミュニケーションサービスより名称変更
*2 買収企業の位置付けはP.26を参照
*3 AVシステムインテグレーター向け 専門メディア Systems Contractor News

- 米州のオフィスサービスです。
- 米州では、規模の大きいBPSは、堅調に推移しており、売上は前年同期比で6%伸長しました。また、利益については効率化とプライシングコントロールを継続し、収益が改善しています。
- ワークプレisexペリエンスは、Cenero社において、リコーの既存顧客とのシナジーをより深めています。前年との比較でも多くの案件が売上につながっており、今後このパイプラインの刈取りを進めていきます。
- アプリケーションサービスの売上は、前年同期比で7%の増収となりました。オフィスプリンティングのハード販売とも連携し、自社のドキュメント管理ソフトウェアの導入へつなげていきたいと考えています。

リコーグラフィックコミュニケーションズ

増収増益、商用印刷・産業印刷ともに前年伸長、好調続く

売上高 (億円)



概況

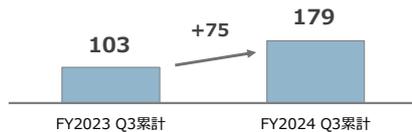
● 商用印刷

ハード： ProC9500/7500シリーズ (ハイエンドカラーカットシート印刷機) など新製品が好評
drupa 2024受注案件の納入が進み欧米中心に増収

ノンハード： 欧米中心に堅調

売上高 前年同期比	FY2023				FY2024		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
ハード	+11%	+17%	+4%	+7%	+32%	+18%	+31%
(為替影響除く)	+5%	+10%	-1%	-3%	+18%	+13%	+27%
ノンハード	+10%	+7%	+10%	+16%	+16%	+6%	+5%
(為替影響除く)	+4%	+1%	+4%	+5%	+4%	+2%	+2%

営業利益 (億円)



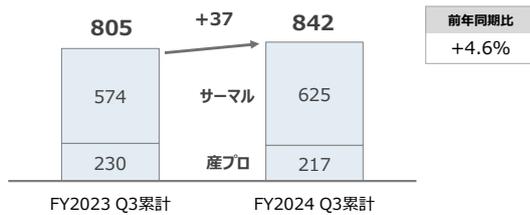
● 産業印刷

IJヘッド： サイングラフィック用途を中心に2桁増収継続

- リコーグラフィックコミュニケーションズは、リコーの事業の柱になりつつあります。
- 特に商用印刷においては、ハード・ノンハードともに前年からプラスの成長を続けています。
- drupa2024で受注した案件についても納入が進んでいます。失注もほとんどなく、今年度中に約80%以上が納入できる見込みです。
- 産業印刷では、サイングラフィック用途を中心にインクジェットヘッドが2桁の増収を続けています。

光学事業譲渡に伴う一過性費用計上により減益

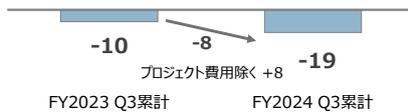
売上高 (億円)



概況

- サーマル
 - ✓ 日本は増収、剥離紙レスラベルが食品用途で好調
欧州は市場停滞と価格競争が響き、苦戦続く
 - ✓ 大手最終顧客向けサービスの拡大 及び
ラベルレスサーマル等新規ビジネスモデルの展開等、
拡販施策を進めるが想定より効果刈り取りに遅れ
- 産業プロダクツ
 - ✓ 光学事業譲渡（2024年9月30日）により減収
一過性の環境対応費用（プロジェクト費用）を計上

営業利益 (億円)



- リコー工業株式会社は、厳しい状況が続いていましたが、売上は増加傾向です。
- 今年度は、事業の「選択と集中」を加速しており、事業ポートフォリオマネジメントの観点から光学事業を譲渡しました。この譲渡に伴い、一過性の環境対応費用を計上したため減益となっていますが、光学事業の一過性費用を除けば増益に転じています。今後、より収益の強化に努めます。

連結財政状態計算書

総資産はエトリア設立及び為替影響により前年度末比で増加
棚卸資産は、エトリア設立、BCPによる部材確保及び洋上在庫増等により増加

資産の部

(単位:億円)	2024年 12月末	24/03末比 増減額
流動資産	12,327	+294
現金及び預金	1,874	+101
営業債権及びその他の債権	5,195	-185
その他の金融資産	1,111	+42
棚卸資産	3,390	+384
その他の流動資産	754	-49
非流動資産	11,626	+797
有形固定資産	2,038	+2
使用権資産	727	+100
のれん及び無形資産	4,353	+229
その他の金融資産	1,832	+135
その他の非流動資産	2,673	+328
資産合計	23,953	+1,091

負債及び資本合計の部

(単位:億円)	2024年 12月末	24/03末比 増減額
流動負債	9,144	+351
社債及び借入金	1,829	+303
営業債務及びその他の債務	3,048	-4
リース負債	242	+17
その他の流動負債	4,023	+34
非流動負債	4,124	+707
社債及び借入金	2,554	+584
リース負債	552	+72
退職給付に係る負債	395	+22
その他の非流動負債	623	+27
負債合計	13,269	+1,058
親会社の所有者に帰属する 持分合計	10,228	-158
非支配持分	455	+191
資本合計	10,684	+33
負債及び資本合計	23,953	+1,091
有利子負債合計*	4,383	+888

(参考) 期末日為替レート: US\$ 1 = ¥ 158.18 (+6.77)
EURO 1 = ¥ 164.92 (+1.68)
(24/03末比増減)

* 社債及び借入金の合計

- 取得した自己株式は消却を進めています。
- 資産の部の「のれんおよび無形資産」の増加分には、今年度の戦略投資は十分と言えないものの、欧州でのnatif.aiの買収とETRIAが含まれています。

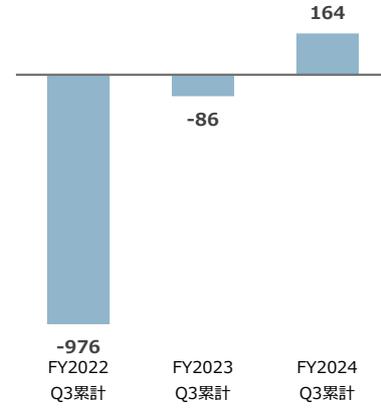
連結キャッシュフロー計算書

運転資本の改善等によりフリーキャッシュフロー増加

(単位:億円)	FY2023 Q3累計	FY2024 Q3累計
当期利益	301	285
減価償却費	801	861
その他の営業活動	-481	-429
営業活動によるキャッシュフロー	622	717
有形固定資産の取得及び売却	-331	-335
事業の買収	-142	-56
その他の投資活動	-234	-161
投資活動によるキャッシュフロー	-708	-552
有利子負債*の純増減 <small>*社債及び借入金</small>	62	848
支払配当金	-213	-220
自己株式の取得	-0	-524
その他の財務活動	-241	-257
財務活動によるキャッシュフロー	-392	-153
換算レートの変動に伴う影響額	82	51
現金及び現金同等物の純増減額	-395	62
現金及び現金同等物期末残高	1,713	1,759
フリーキャッシュフロー(営業C/F+投資C/F)	-86	164

仲裁判断に伴う
預り金の返還
棚卸資産の増加

フリーキャッシュフロー推移 (単位:億円)



FY2024 通期見通し

主な変更

- 中国子会社が提起した仲裁申立の仲裁判断に伴う収益認識を反映し、営業利益610億円に修正（2024年11月25日発表済）
- オフィスプリンティングは、代理店向け施策、高付加価値提案含めたプライシングコントロール及びMIFマネジメント強化等により、Q4でのハード販売挽回とノンハード下げ止めを図る
- オフィスサービスは、パイプラインの売上計上を進め、年度末のPCリプレイス需要に合わせてITサービスやアプリケーションサービスの拡販を徹底
- 商用印刷は、drupa 2024での受注案件の刈り取り、ノンハード成長継続見込む
- 企業価値向上プロジェクトの各施策を着実に進める

株主還元

- 年間配当は38円の予定に変更なし

- 2024年11月25日、中国の子会社が提起した仲裁申立の仲裁判断に伴い90億円の収益を計上し、営業利益の見通しを610億円に修正しました。
- オフィスプリンティングは不調な部分がありますが、第4四半期でハードの販売を挽回します。代理店向けの施策を確実にやり遂げることでハードの販売台数を確保します。高付加価値提案を含めたプライシングコントロールを継続し、どの地域でどのような商品をどういったお客様に提供するかを緻密なMIFマネジメントを強化することで、ハード拡販につなげます。ノンハードについても同様の施策で下げ止めを図りたいと考えています。
- これまでの下振れを全て挽回することはできませんが、年間で一番需要が強い第4四半期に掲げている施策をやり遂げることで、2025年度にもつなげていきたいと考えています。
- オフィスサービスについては、パイプラインをしっかりと売上につなげていきます。また、特に日本においては、強い需要があるPCリプレイスの着実な取り込みを図ります。
- 商用印刷においては、drupa2024で受注した案件の納入を着実に進めます。ノンハードは好調に推移しているため、引き続き伸びを期待しています。
- 企業価値向上プロジェクトは想定通り進捗しています。第4四半期に計上を予定している費用が50億円程度ありますが効果の創出も進めます。特に海外における「販売・サービス体制の見直し」やETRIAによる効果創出を期待しています。
- 年間配当については38円の予定に変更ありません。

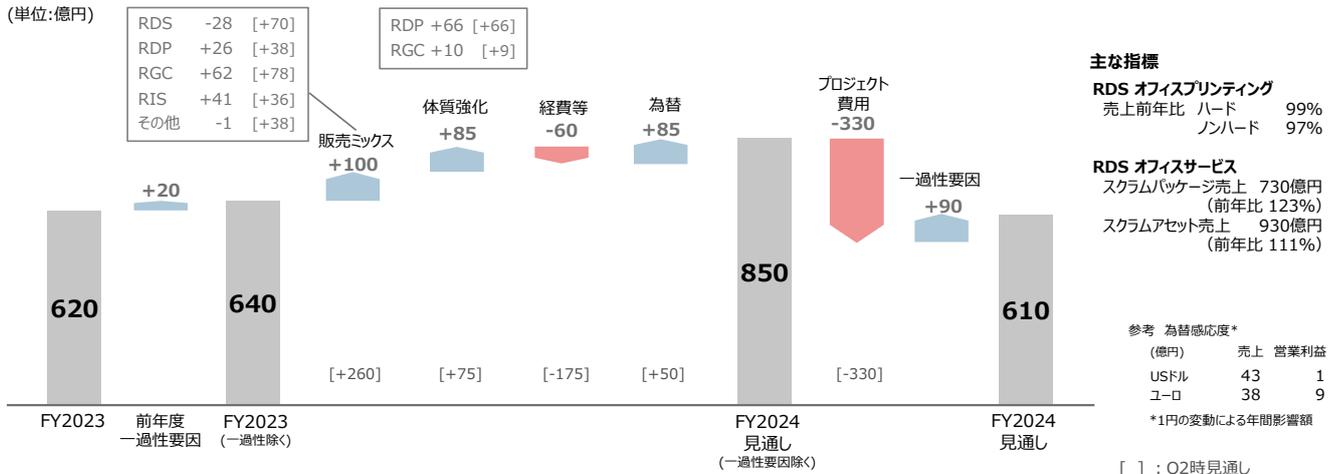
FY2024 見通し <主要指標>

	FY2024 Q2時見通し	FY2024 最新見通し	前回比	FY2023 実績	FY23比	
売上高	25,500億円	25,500億円	-	23,489億円	+8.6%	
売上総利益	9,150億円	9,150億円	-	8,200億円	+11.6%	
販管費等	8,630億円	8,540億円	-1.0%	7,580億円	+12.7%	
営業利益	520億円	610億円	+17.3%	620億円	-1.6%	
営業利益率	2.0%	2.4%	+0.4Pt	2.6%	-0.2pt	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	380億円	445億円	+17.1%	441億円	+0.7%	
EPS	64.78円	76.04円	+11.26円	72.58円	+3.46円	
ROE	3.7%	4.4%	+0.7pt	4.5%	-0.1Pt	
ROIC	2.8%	3.3%	+0.5pt	3.3%	-	
期中平均 為替レート*	1USD/112-11 1EUR-160.51円	148.86円 160.51円	150.72円 162.43円	+1.86円 +1.92円	144.53円 156.74円	+6.19円 +5.69円
設備投資(有形固定資産)	500億円	500億円	-	532億円	-32億円	
減価償却費(有形固定資産)	460億円	460億円	-	440億円	+19億円	
研究開発投資	950億円	950億円	-	1,098億円	-148億円	

FY2024見通し 要因別営業利益

- ✓ オフィスプリンティング・オフィスサービスの弱含みなどQ3の事業環境を踏まえ、販売ミックスを見直し
- ✓ 企業価値向上プロジェクト効果刈り取り、体質強化、プライシング及び支出のコントロールを継続
- ✓ 中国子会社が提起した仲裁申立の仲裁判断に伴う収益認識90億円を反映

【前年からの増減】



Feb. 13, 2025

© Ricoh

18

- 第3四半期累計の販売ミックスは13億円でしたが、残る第4四半期で100億円まで乗せることを狙います。そのために、代理店向けの施策やMIFマネジメントによるオフィスプリンティング・ハードの販売挽回、オフィスサービスのパイプラインの回収を確実に実行していきます。
- 体質強化については、増産を続けているため、変動費のコスト削減等を含めて積み上げが可能と考えています。
- また、経費のコントロールも継続していきます。
- 企業価値向上プロジェクトの費用は、当初の予定通り年間で330億円を見込めます。2025年度以降に効果を得るための施策の検討・展開をさらに図り、手を緩めることなく進めていきます。

セグメント別 売上・営業利益

(単位：億円)		FY2023 実績	(前回) FY2024 見通し	(最新) FY2024 見通し 2024/11/25発表	差
リコーデジタルサービス	売上	18,528	19,400	19,400	0
	営業利益	408	380	380	0
リコーデジタル プロダクツ	売上	4,844	5,880	5,880	0
	営業利益	173	290	290	0
リコーグラフィック コミュニケーションズ	売上	2,621	2,940	2,940	0
	営業利益	154	220	220	0
リコーインダストリアル ソリューションズ	売上	1,135	1,240	1,240	0
	営業利益	-3	15	15	0
その他 (カメラ、新規事業他)	売上	456	405	405	0
	営業利益	-105	-75	-75	0
全社・消去	売上	-4,096	-4,365	-4,365	0
	営業利益	-8	-310	-220	+90
合計	売上	23,489	25,500	25,500	0
	営業利益	620	520	610	+90

株主還元

- 総還元性向50%を目安とする方針は変わらず
- 継続的な増配と自己株式取得によるEPSの向上

配当

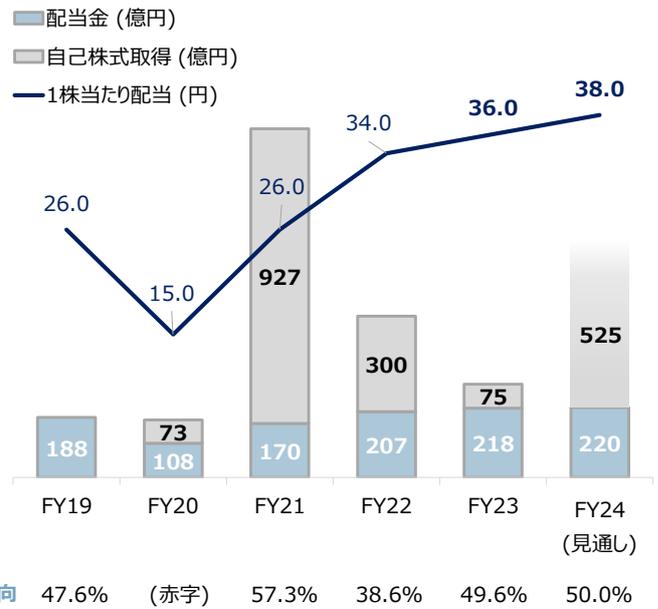
2023年度 年間36円に増配 (中間18円 期末18円)

2024年度 年間38円に増配 (中間19円 期末19円)

自己株式取得

- ✓ 2024年 2月6日 300億円の取得枠を設定し、8月30日に取得終了、9月30日に消却完了
- ✓ 2024年12月2日 300億円の取得枠を設定し、12月3日に取得終了、1月31日に消却完了
※立会外買付取引による

- 投資と資本のバランスについて、キャッシュフローアロケーションを継続検証し、機動的な資本政策を実行
 - ✓ 最適資本構成1兆円前後 (為替換算調整を除き9,000億円)の目標に対して、増加した為替調整勘定の段階的調整
 - ✓ 成長投資の方針に変わりなし



- 年間配当の予定は38円にて変更はありません。また、2024年度の配当性向は、50%の見通しです。第21次中期経営戦略で掲げた株主還元の方針に基づき、結果を出していきたいと考えています。
- 以上が2024年度の第3四半期の決算概要についての説明となります。

補足資料

- 2025年2月13日、複合機等の開発・生産を担う合弁会社ETRIAに沖電気工業株式会社が新たに参画することを発表
- 出資比率は、リコー：81%、東芝テック：14%、沖電気工業：5%となる
- 2025年10月1日より、3社による事業を開始予定
沖電気工業の参画により、さらに強固な技術基盤を確立し、競争力の高い製品開発・スケールメリットを追求していく

沖電気工業との協業の狙い

- ✓ キーパーツ・材料等の共通活用
- ✓ レジリエントな生産体制構築：同社が保有する主要な生産拠点（タイ）の活用
- ✓ エンジン開発力の強化：LEDプリントヘッド技術活用による小型/省資源・省エネルギー型商品の開発

上記の結果、ETRIAが実現すること

- ✓ スケールメリットを活かした調達・生産コスト低減
- ✓ 共通エンジンの更なる商品力向上
- ✓ 各社のビジネスノウハウ/技術の持ち寄りによる新しい事業領域の拡大

- 2025年2月13日、複合機等の開発・生産を担う合弁会社ETRIAに、沖電気工業株式会社の開發生産部門が参画することになりました。ETRIAへの沖電気工業の参画により、出資比率はリコー81%、東芝テック14%、沖電気工業5%となります。
- ETRIAの設立目的は、「開發生産の効率化」、「競争力のある共通エンジンを開発し、各社のアプリケーションや販売面での独自性を活かしていく」ことです。この度、この趣旨に賛同していただいた、沖電気工業がETRIAに加わりました。キーパーツ、材料等の共通活用、沖電気工業が保有しているタイ工場と、ETRIAの生産拠点と合わせて、より一層レジリエントな生産体制を構築していきたいと考えています。また、エンジンの開発強化にあたっては、沖電気工業が持つLEDプリントヘッドの技術を活用し、小型化、省電力、メンテナンス性等の面でメリットを享受していきたいと考えています。

重点施策のKPI

ROIC

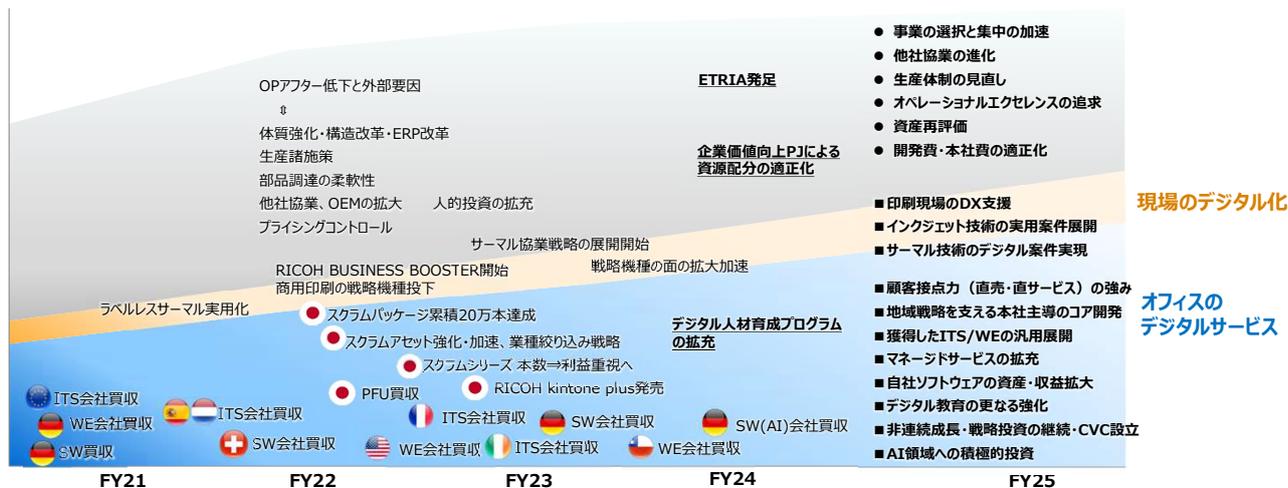
営業利益	重点施策	KPI	FY2024 目標	Q3 実績
リコーデジタルサービス リコーデジタルプロダクツ リコーグラフィック コミュニケーションズ リコーインダストリアル ソリューションズ 本社 <small>実行・達成が 収益に繋がる施策を定義</small>	オフィス領域の デジタルサービス拡大	オフィスサービスストック売上成長率*1 日本 スクラムシリーズ売上 パッケージ アセット 欧米 オフィスサービス買収会社成長率*1	+10% 730億円 940億円 +10%	+11% 537億円 683億円 +1%
	オペレーショナルエクセレンス の実行	変動原価低減	66億円	47億円
	O2D (オフセット to デジタル) を進める戦略製品の拡販	商用印刷 販売台数伸び率 ハイエンドカラーカットシート印刷機 高速インクジェット印刷機	+25% +90%	+35% -*2
	サーマル事業 デジタルサービスビジネスの加速	大手最終顧客向けサービスなど 新規ビジネスモデル成長率*1	+50%	-*2
	デジタル人材の育成 多様な人材の活躍 デジタルサービスの知財力強化	リコーデジタルスキルv2以上のリソース (日本) エンゲージメントスコア デジタルサービス特許出願比率	3,200人 3.86 50%	3,862人*3 -*2 55%*3
投下資本 CCC	ビジネスユニット毎に施策を展開、本社SCMによる在庫・生販管理 及び与信管理の強化			

セグメント	主な事業・機能	主な製品・サービス
リコーデジタル サービス RDS	オフィスサービス (OS)	ITサービス：ITインフラ（ハード含む）、ITサービス プロセスオートメーション（PA）：アプリケーションサービス、BPS ワークプレイスエクスペリエンス（WE）：コミュニケーション環境構築・運用等
	オフィスプリンティング (OP) [販売]	ハード：MFP、プリンタ ノンハード：消耗品、サービス・サポート
	その他	各地域での独自に展開するビジネス (環境エネルギー、サービスアドバンテージ、他)
リコーデジタル プロダクツ RDP	オフィスプリンティング (OP) [開発・生産]	ハード：MFP、プリンタ、コミュニケーションデバイス ノンハード：消耗品 その他：スキャナ、電装ユニット
リコーグラフィック コミュニケーションズ RGC	商用印刷 (CP)	ハード：プロダクションプリンタ ノンハード：消耗品、サービス・サポート
	産業印刷 (IP)	ハード：IJヘッド、産業プリンタ ノンハード：消耗品、サービス・サポート
リコーインダストリアル ソリューションズ RIS	サーマル	サーマルペーパー、熱転写リボン、ラベルレスサーマル
	産業プロダクツ	産業用光学部品、精密機器部品、産業設備

RDSへのセグメント間売上
及び OEM
下線については、Q2より
イタリアで生産

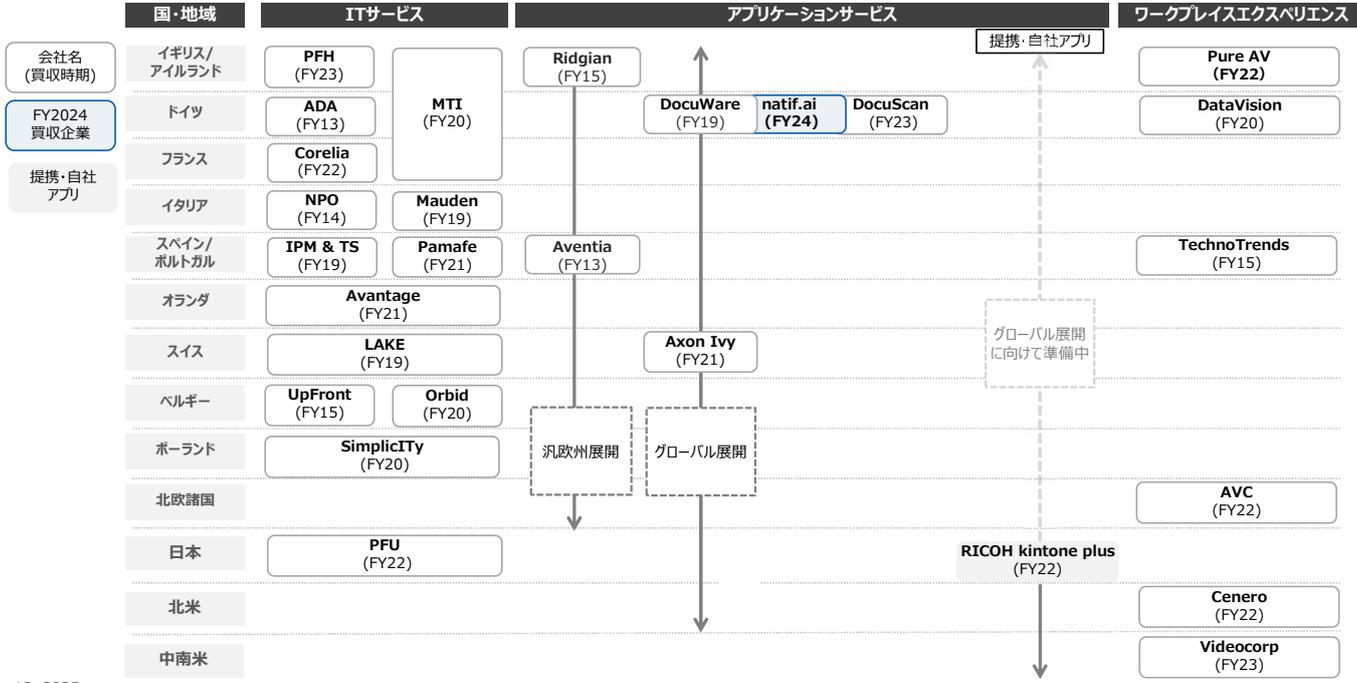
デジタルサービスの会社へ向けて

デジタルサービス売上比率	FY23	FY24Q3累計	FY24計画	FY25目標	オフィスサービスの成長を中心に実現 全体も伸長
現場のデジタル化 オフィスのデジタルサービス	48% 8% 40%	48% 8% 40%	51% 9% 42%	60%超 13% 50%	



CS（コミュニケーションサービス）をWE（ワークプレイクスペリエンス）に名称変更

各地域 体制強化の進捗状況



オフィスサービス

スクラムシリーズ実績 (億円)

FY2024 Q3累計	売上高	前年同期比
スクラムパッケージ	537	+29%
スクラムアセット	683	+31%
合計	1,220	+30%

FY2024 Q3累計	販売本数	前年同期比
スクラムパッケージ	65,129	+0%

分野別売上高 (億円)

	FY2023	FY2024		
	Q3累計	Q3累計	前年同期比	(為替影響除く)
オフィスサービス	5,968	6,548	+10%	+6%
ITインフラ	2,006	2,178	+9%	+6%
ITサービス	1,355	1,543	+14%	+11%
アプリケーションサービス	1,121	1,253	+12%	+9%
BPS	966	1,015	+5%	-1%
ワークプレイスエクスペリエンス*	519	557	+7%	+3%

各分野における主な事業内容

ITサービス

ITインフラ：

IT環境構築やセキュリティサービス提供に伴う、ハード・ソフトの仕入れ販売

ITサービス：

IT環境構築やセキュリティサービス提供に伴う、導入・構築・運用保守

プロセスオートメーション

アプリケーションサービス：

自社製・仕入れのアプリケーションソフトの導入・構築・運用保守

自社ソフトウェアは、DocuWareやRICOH kintone plus、

ドキュメントソリューション製品など

BPS (Business Process Services)：

顧客出カセンターの受託ビジネスと、その顧客基盤を活用した新規サービス等

ワークプレイスエクスペリエンス*

コミュニケーション環境構築に伴う、導入・構築・運用保守、マネージドサービス

自社エッジデバイスの販売含む

オフィスプリンティング

ハード・ノンハード別

売上高 前年同期比	FY2023				FY2024		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
ハード	+16%	+11%	+5%	-1%	-5%	+3%	-2%
(為替影響除く)	+10%	+5%	-1%	-10%	-14%	-1%	-5%
ノンハード	+3%	+1%	+4%	+6%	+4%	-1%	-3%
(為替影響除く)	-1%	-3%	-0%	-1%	-3%	-4%	-4%

地域別

売上高 前年同期比	FY2023				FY2024		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
日本	-0%	-1%	+1%	+3%	+1%	+1%	-2%
米州	+9%	+7%	+3%	+1%	-2%	-2%	-4%
(為替影響除く)	+3%	+3%	-1%	-10%	-14%	-6%	-7%
欧州	+14%	+13%	+9%	+7%	+4%	-0%	-1%
(為替影響除く)	+5%	-0%	-2%	-6%	-7%	-4%	-4%

商用印刷

ハード・ノンハード別

売上高 前年同期比	FY2023				FY2024		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
ハード	+11%	+16%	+4%	+7%	+32%	+18%	+31%
(為替影響除く)	+5%	+10%	-1%	-3%	+18%	+13%	+27%
ノンハード	+9%	+7%	+10%	+16%	+16%	+6%	+5%
(為替影響除く)	+4%	+1%	+4%	+5%	+4%	+2%	+2%

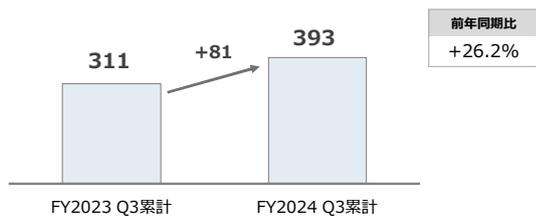
地域別

売上高 前年同期比	FY2023				FY2024		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
日本	-12%	-5%	+1%	-8%	+4%	-6%	-8%
米州	+12%	+14%	+6%	+12%	+24%	+10%	+19%
(為替影響除く)	+6%	+9%	+1%	+0%	+9%	+6%	+15%
欧州	+10%	+11%	+14%	+11%	+20%	+14%	+14%
(為替影響除く)	+2%	-1%	+4%	-2%	+7%	+9%	+11%

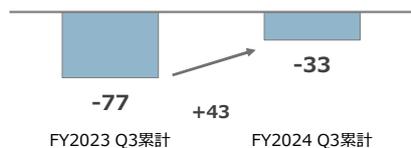
その他

経費コントロールやカメラの好調等により、赤字幅縮小

売上高 (億円)



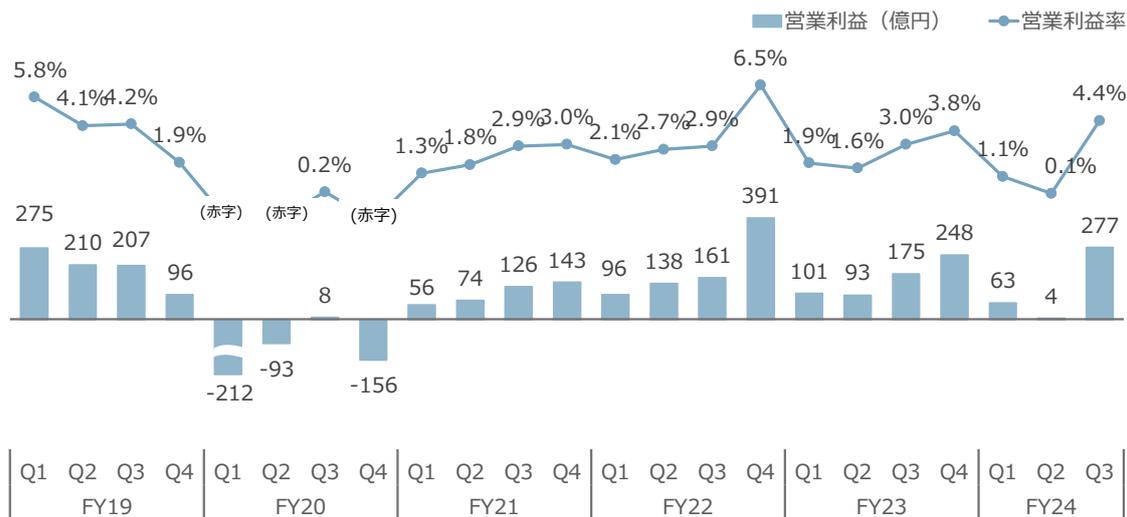
営業利益 (億円)



概況

- Smart Vision
BtoBビジネスの強化と収益性向上を進める
- インクジェット電池
Jetting技術を応用した、電池材料の印刷製造技術の実用性検証を開始
- PLAiR
事業終息を決定
- カメラ
好調継続

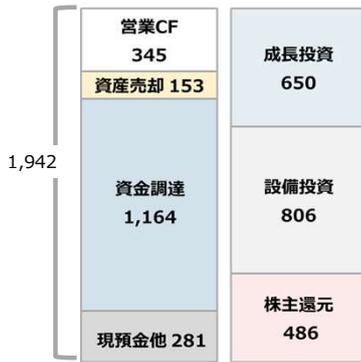
四半期営業利益推移



CFアロケーション推移

※キャッシュアウトベース、単位は億円

FY2022



- ✓ 営業CFは在庫増等により減少
- ✓ PFU等、成長投資は資金調達で賄う
- ✓ 自己株式取得(300億円)には現預金・資産売却を充当

FY2023



- [見通し]
- ✓ 増加した在庫の適正化による営業CF改善
 - ✓ 前期並みの成長投資には現預金と資金調達で対応
- [実績]
- ✓ 在庫適正化により営業CF改善・現預金適正化
 - ✓ 成長投資の一部は見極め・延期
 - ✓ 内部資金により、自己株式取得(75億円)

FY2024見通し



- (Q2時からの変化)
- ✓ 仲裁判断による預り金返還により営業CF下方修正 現預金充当
 - ✓ 成長投資の状況・自己株式取得(525億円)を反映

FY2025 見通し

- ✓ 成長による営業CF改善
- ✓ オフィスサービス領域の成長投資には資金調達を活用
- ✓ 手元流動性及び資本構成の最適化を継続

主な外部評価

- 2024年 4月 EcoVadis社によるサステナビリティ調査において「ゴールド」評価を獲得
- 5月 プロダクションプリントの持続可能性がKeypoint Intelligence社の「Buyers Lab Pacesetter Award」を受賞
～常に高い水準での取り組みや、目標達成に向けた姿勢が業界で評価～
- 6月 「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」に3年連続で選出
TIME誌が選ぶ「World's Most Sustainable Companies 2024」に選出
Ricoh USAが「2024 Great Place To Work®」（働きがいのある会社）に認定
- 7月 GPIFが採用する6つのESG指数（国内株式）すべてに選定
- 9月 リコーのウェブサイトが「Gomez ESGサイトランキング2024」で総合第4位を獲得
- 11月 2024年度「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」で最上位評価の星5に認定
2024年度「日経サステナブル総合調査 SDGs経営編」で最上位評価の星5を獲得
～長年の継続的な評価により、「プライムシート企業」に認定～
- 12月 英フィナンシャル・タイムズ紙の「Best Employers Asia-Pacific 2025」に選出
リコー・サイエンスキャラバンが経済産業省主催「キャリア教育アワード」大企業の部で「優秀賞」を受賞
「Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)」の構成銘柄に5年連続で選定
- 2025年 1月 日本IT団体連盟「サイバーインデックス企業調査2024」で初の最高位二つ星に認定
世界で最も持続可能な100社「2025 Global 100 Most Sustainable Corporations」で51位に選定
～コンピューター及び周辺機器製造セクターで最高位を獲得～

主な取組み実績

- 2024年 5月 みずほ銀行と4回目の「Mizuho Eco Finance」融資契約を締結
- 6月 三井住友信託銀行と3回目の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約を締結
TNFD提言に賛同し、「TNFD Adopter」に登録
「リコーグローバルSDGsアクション2024」を実施
～社員一人ひとりのDEIへの理解・取り組みによりSDGsの達成と事業成長の加速を目指す～
- 7月 リコージャパンが「サステナビリティレポート 2024」「SDGsコミュニケーションブック 2024」を発行
- 9月 「リコーグループ統合報告書2024」、「リコーグループ環境報告書2024」及び「リコーグループESGデータブック2024」を発行
- 10月 JCLPの「#だから1・5度」キャンペーンに賛同
一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）に正会員として加入、「対話救済プラットフォーム」を通じ、
人権課題への対応を強化
- 12月 リコーグループとREACH、2年連続ベトナムで「若者向けデジタル支援プログラム」を開始
～就労・長期的なキャリア形成を支援し、今年度も若者の働くことへの参画を後押しする～
社会課題解決型事業の事例を拡充・WEBサイトで公開
- 2025年 1月 A3カラー再生複合機「RICOH IM C4500F CE/C3000F CE」を発売
～再生複合機でありながら最新の機能・セキュリティにバージョンアップ可能、環境価値と経済価値を両立～

RICOH
imagine. change.